

# 毎月勤労統計調査結果の概要 (令和7年平均分)

《事業所規模5人以上》

## 1 賃金の動き

令和7年平均分の常用労働者1人平均月間現金給与総額（名目賃金）は304,379円となり、前年と比べて3.6%増であった。実質賃金指数は99.9で、前年と比べて増減なしであった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与額は249,212円となり、前年と比べて2.7%増であった。また、所定内給与額は234,017円となり、前年と比べて3.1%増であった。なお、特別に支払われた給与は55,167円で、前年に比べ7,175円の増であった。

現金給与総額は就業形態別にみると、一般労働者で377,382円、パートタイム労働者で107,107円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)	
現金給与総額	令和7年平均(円) 対前年増減率(%) 指数	304,379 3.6 112.1	374,025 6.1 106.7	380,755 7.9 124.8	541,770 14.0 94.7	461,061 -7.2 114.4	320,321 -6.3 116.6	233,497 4.5 110.5	388,699 10.3 96.5	216,317 12.1 66.9	412,947 -5.0 113.0	145,316 10.2 119.2	230,953 4.6 172.1	405,161 3.9 133.6	307,874 4.7 103.9	373,102 9.6 108.7	205,237 -12.6 86.8
きまって支給する給与	令和7年平均(円) 対前年増減率(%) 指数	249,212 2.7 108.2	306,725 4.4 104.0	300,056 6.2 119.9	398,873 4.7 90.9	351,269 -5.1 104.7	280,152 0.1 114.6	196,491 5.8 102.6	308,085 8.8 97.8	184,678 13.0 61.9	328,376 -4.6 109.3	132,868 6.2 113.1	195,131 2.8 155.8	296,134 2.0 126.0	256,481 0.5 102.3	301,570 11.4 109.6	187,672 -8.1 90.4
所定内給与	令和7年平均(円) 対前年増減率(%) 指数	234,017 3.1 108.5	285,616 5.4 104.8	270,028 5.9 117.6	362,751 3.8 93.5	319,633 -5.5 103.3	239,637 1.1 111.4	186,530 5.1 101.8	301,575 10.2 102.5	176,715 11.8 63.6	307,045 -3.9 111.6	124,430 5.7 109.9	188,560 3.1 158.2	294,535 2.1 130.7	247,952 2.6 104.2	288,530 11.1 112.0	173,134 -7.1 88.4
特別に支払われた給与	令和7年平均(円) 対前年差(円)	55,167 7,175	67,300 12,407	80,699 -3,058	142,897 8,301	109,792 17,768	40,169 8,349	37,006 17,313	80,614 -2,313	31,639 7,326	84,571 18,105	12,448 -2,485	35,822 19,792	109,027 9,294	51,393 2,426	71,532 3,823	17,565 7,396

・指数はいずれも令和02年=100とした数値

## 2 労働時間の動き

令和7年平均分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は137.3時間となり、前年と比べて1.0%減であった。所定内労働時間は129.3時間となり、前年と比べて0.6%減であった。所定外労働時間は8.0時間となり、前年と比べて8.2%減であった。

なお、月間平均労働時間を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,647.6時間、所定内労働時間は1,551.6時間であった。

総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者で157.3時間、パートタイム労働者で83.5時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)	
総実労働時間	令和7年平均(時間) 対前年増減率(%) 指数	137.3 -1.0 96.7	157.1 -4.4 92.7	156.5 0.8 102.5	149.1 -0.8 95.3	164.2 2.6 103.6	121.7 0.8 98.2	141.1 1.5 88.2	109.9 -0.6 60.1	150.5 1.7 93.9	103.4 0.9 105.0	127.2 -3.9 125.2	137.9 1.6 111.0	135.7 -1.5 94.6	153.2 7.0 100.4	130.8 -9.6 94.2	
所定内労働時間	令和7年平均(時間) 対前年増減率(%) 指数	129.3 -0.6 96.7	148.6 -2.5 95.3	144.1 0.9 100.9	139.7 -0.1 96.8	150.7 3.9 104.0	145.2 2.1 98.8	117.0 1.8 88.9	137.8 1.7 95.0	103.5 0.3 61.3	140.0 -3.7 96.4	121.0 -4.1 127.9	124.5 0.8 108.5	132.1 -1.1 95.0	146.7 7.6 102.0	122.2 -9.5 92.3	
所定外労働時間	令和7年平均(時間) 対前年増減率(%) 指数	8.0 -8.2 95.4	8.5 -29.6 63.2	12.4 -1.5 124.8	9.4 -9.9 77.3	13.5 -9.9 99.6	20.3 -7.3 94.2	4.7 -5.8 76.0	3.3 -48.2 29.5	6.4 33.5 46.6	10.5 -23.7 70.0	6.1 -4.9 161.0	6.2 -1.0 87.6	13.4 9.1 142.1	3.6 -11.4 81.1	6.5 -3.5 74.3	8.6 -10.8 134.1

・指数はいずれも令和02年=100とした数値

## 3 雇用の動き

令和7年平均分の常用雇用指数は100.8となり、前年と比べて0.2%増で、推計労働者数は380,367人であった。常用労働者のうちパートタイム労働者は102,724人で、常用労働者に占める割合は27.0%であった。

労働異動率を見ると、入職率は1.50%、離職率は1.54%で、0.04ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)	
本調査期間末常用労働者数	令和7年平均(人) 対前年増減率(%) 指数	380,367 0.2 100.8	28,533 -3.4 107.3	57,980 0.6 105.2	1,374 -21.7 57.8	4,922 0.1 107.6	19,478 -0.1 92.7	68,076 0.6 101.7	10,243 2.4 112.0	4,203 0.1 97.0	10,645 21.3 116.3	30,419 3.4 102.2	8,795 -2.7 85.5	27,242 -1.0 108.3	81,777 -1.4 96.3	2,419 0.1 81.9	24,074 -0.1 93.5
パート労働者数	パート労働者比率(%)	27.0	4.6	8.4	3.0	8.1	7.5	47.4	7.7	46.4	9.6	65.1	32.1	27.6	25.8	8.1	29.9
入職率(%)		1.50	1.02	0.98	0.75	1.31	0.85	1.24	1.43	2.48	2.25	2.69	2.14	1.94	1.34	2.14	2.48
離職率(%)		1.54	1.08	0.94	0.90	1.31	0.77	1.30	0.94	2.57	1.75	2.91	2.83	2.14	1.40	2.13	2.39

・指数はいずれも令和02年=100とした数値

・入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

令和7年平均分の常用労働者1人平均月間現金給与総額（名目賃金）は347,270円となり、前年と比べて4.7%増であった。実質賃金指数は98.9で、前年と比べて1.0%増であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与額は278,835円となり、前年と比べて2.9%増であった。また、所定内給与額は259,383円となり、前年と比べて3.3%増であった。なお、特別に支払われた給与は68,435円で、前年に比べ4,346円の増であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者で414,518円、パートタイム労働者で115,817円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	
現金給与総額	令和7年平均（円） 対前年増減率（%） 数	347,270 4.7 111.0	489,098 11.5 119.8	405,078 6.1 120.3	571,483 22.0 93.1	531,487 -5.9 124.1	350,392 -0.2 109.2	251,813 0.7 124.3	421,113 35.6 84.6	×	510,320 7.6 115.7	148,144 -13.4 113.2	242,953 -3.3 177.3	446,748 3.9 119.1	349,464 8.9 102.7	363,621 0.2 103.6	177,960 -9.8 89.8
きまって支給する給与	令和7年平均（円） 対前年増減率（%） 数	278,835 2.9 108.0	359,577 4.2 112.7	314,757 4.9 117.6	425,687 11.2 92.7	391,898 -4.1 110.3	298,038 4.6 106.8	212,693 6.0 113.4	344,488 32.8 94.4	×	382,606 9.6 109.7	137,653 -11.9 108.5	212,197 -0.1 161.9	328,786 2.0 114.6	289,351 2.5 101.5	295,808 1.8 104.0	164,662 -10.7 94.7
所定内給与	令和7年平均（円） 対前年増減率（%） 数	259,383 3.3 108.3	318,860 3.9 109.3	280,547 4.2 115.7	376,151 8.3 92.2	353,080 -4.2 106.6	247,825 2.8 100.1	202,553 6.0 112.2	339,057 33.9 101.8	×	354,060 12.4 110.9	127,606 -11.3 104.2	204,557 -0.4 160.9	326,664 2.0 120.0	279,164 4.7 103.9	282,551 0.9 107.4	152,856 -10.2 94.7
特別に支払われた給与	令和7年平均（円） 対前年差（円） 数	68,435 4,346	129,521 15,115	90,321 -2,845	145,796 13,303	139,589 19,954	52,354 13,083	39,120 22,963	76,625 -2,045	×	127,714 5,859	10,491 1,996	30,756 7,767	117,962 164	60,113 -1,185	67,813 6,762	13,298 -4,231

・指数はいずれも令和02年=100とした数値

2 労働時間の動き

令和7年平均分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は143.0時間となり、前年と比べて1.0%減であった。所定内労働時間は133.0時間となり、前年と比べて0.9%減であった。所定外労働時間は10.0時間となり、前年と比べて2.1%減であった。

なお、月間平均労働時間を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,716.0時間、所定内労働時間は1,596.0時間であった。

総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者で158.6時間、パートタイム労働者で89.2時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	
総実労働時間	令和7年平均（時間） 対前年増減率（%） 数	143.0 -1.0 97.6	163.9 -1.5 95.4	158.6 1.3 102.6	147.3 -1.9 96.7	161.7 2.3 103.5	169.4 4.4 92.9	124.9 0.1 93.5	135.1 5.6 80.9	×	152.9 -5.1 97.5	103.4 -10.1 108.0	138.7 -8.7 146.6	141.8 0.5 108.3	142.3 -1.5 94.3	152.0 3.9 97.5	121.0 -10.5 93.5
所定内労働時間	令和7年平均（時間） 対前年増減率（%） 数	133.0 -0.9 97.2	149.4 -0.3 96.5	145.0 1.3 101.1	137.3 -1.8 98.2	147.2 3.2 101.7	145.8 3.6 92.7	119.8 0.4 93.3	130.8 6.7 86.0	×	139.0 -2.1 97.2	95.2 -9.1 103.7	128.8 -9.3 140.2	125.3 0.9 107.4	138.5 -1.4 95.3	145.7 4.7 100.7	112.9 -11.0 92.4
所定外労働時間	令和7年平均（時間） 対前年増減率（%） 数	10.0 -2.1 102.6	14.5 -12.5 85.6	13.6 1.5 120.7	10.0 -4.3 80.0	14.5 -6.2 125.8	23.6 9.5 94.1	5.1 -6.9 99.0	4.3 -19.2 29.0	×	13.9 -27.5 100.3	8.2 -21.0 209.6	9.9 -0.9 353.6	16.5 -2.5 115.7	3.8 0.4 69.4	6.3 -9.7 56.6	8.1 -3.7 110.7

・指数はいずれも令和02年=100とした数値

3 雇用の動き

令和7年平均分の常用雇用指数は100.2となり、前年と比べて0.5%減で、推計労働者数は208,966人であった。常用労働者のうちパートタイム労働者は47,020人で、常用労働者に占める割合は22.5%であった。

労働異動率を見ると、入職率は1.54%、離職率は1.60%で、0.06ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	
本調査期間末常用労働者数	令和7年平均（人） 対前年増減率（%） 数	208,966 -0.5 100.2	7,390 -10.8 81.3	46,457 2.0 105.9	701 -50.7 41.4	3,405 -2.1 101.9	13,118 0.0 96.3	24,461 -1.2 106.8	3,910 2.2 103.7	×	5,701 27.6 111.3	11,133 4.5 116.1	3,309 -4.2 101.7	18,543 -0.3 114.2	52,205 -2.4 92.3	1,334 2.1 85.9	15,976 -0.7 96.1
パート労働者比率	（%）	22.5	3.8	5.2	5.9	8.0	6.9	53.0	11.5	×	6.2	74.5	34.1	21.1	18.7	7.5	35.3
入職率	（%）	1.54	0.87	0.94	1.47	0.80	0.89	1.15	1.96	×	1.62	3.65	3.09	2.28	1.23	2.13	3.00
離職率	（%）	1.60	0.80	0.89	1.76	0.94	0.84	1.37	1.38	×	1.58	3.67	3.45	2.52	1.36	1.91	2.97

・指数はいずれも令和02年=100とした数値

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数 / 前調査期間末常用労働者数) × 100